

# 令和3年度 沖縄県振興審議会

## 第2回総合部会 議事要旨

日時：令和3年8月10日(火) 14:00～16:16

場所：沖縄県教職員会館八汐荘 屋良ホール

### 議事1 第1回総合部会意見への対応方針について

- 駐留軍用地跡地利用の立入調査や支障除去に係る修文の中に、「環境」や「土壌調査」等の具体的な文言を追加してはどうか。

### 議事2 調査審議（2-(8)-ウ 安全・安心に暮らせる地域づくり）

- 犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、地域により密接に関与する交番機能の充実・強化を追記してはどうか。
- 若年者層の麻薬等違法薬物犯罪が問題化していることから、問題意識として追記してはどうか。
- 離島における犯罪被害者支援がまだ十分ではないため、離島における犯罪被害者への支援充実を追記してはどうか。
- 適正飲酒に関して、県民のみならず観光客も対象とした記載にしてはどうか。
- 未成年者の飲酒対策について、教育委員会や学校のみならず、警察、保護者、地域との連携を加えてはどうか。また、危険性・有害性の広報啓発とあるが、教育・啓発が適しているのではないか。
- 成人の適正飲酒及び未成年者飲酒防止対策に係る成果指標の泥酔者保護件数について、飲み過ぎなければいいと誤解してしまうため、適正飲酒に係る教育・啓発活動の実施件数がよいのではないか。
- DV防止対策に記載のある「ワンストップ支援センター」について、犯罪被害者支援の項目に入れることが適しているのではないか。
- DV防止対策の拡充に係る成果指標の配偶者暴力相談支援センター設置数について、同センターを増やすことも重要であるが、設置数ではなく発生件数や相談件数がよいのではないか。
- 成果指標の設定について、ハード面が中心となっているが、一人当たりの相談員の人数や支援スキームの充実など、ソフト面の指標設定が効果的では

ないか。先行している自治体や国際的に活動しているNGOなどの指標を参考にしてはどうか。

- 交通安全対策の強化として、幹線道路や生活道路について触れているが、道路管理者は国、県、市町村と分かれており、各道路管理者が主体となって連携することを追記してはどうか。
- 交通安全対策の強化に係る成果指標の交通事故死者数について、全体概要を把握するためにも交通事故件数及び死者数がよいのではないか。
- 安全・安心に暮らせる地域づくりとして、沖縄は建設業が多く建設事故も多いと思われることから、労働災害を減らすことも必要ではないか。

### 議事3 調査審議（4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開、4-(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献）

- 新時代の平和構築に貢献とあるが、新時代の時期が不明瞭であるため、次世代としてはどうか。
- 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に係る成果指標の平和の礎の来園者数について、正確な来園者数の把握が困難ではないか。平和祈念資料館の入館者数がよいのではないか。
- 国際平和研究機構（仮称）について、設置主体によって国際的活動範囲が異なることから、設置主体を明記する必要があるのではないか。
- 国際平和研究機構（仮称）の設置について、平和行政の拠点である平和祈念資料館の拡充となるのか、別の機構となるのか、また予算措置の面でも課題があるのではないか。
- 平和学習の推進について、子どもたちの平和を学びたいという意欲に寄り添うとあるが、実態に即し、平和の実現に貢献したいという子どもたちの意欲に寄り添うが適しているのではないか。
- 平和に関する社会貢献活動の推進に係る成果指標の貢献活動に取り組む個人や団体の数について、「量」で測ることも重要であるが「質」で測ることも重要であるため、どのような平和発信のコンテンツを公表したかなどの指標も検討していただきたい。
- 慰霊碑や慰霊塔の表記について、具体的な調査の結果という実態に即し、「管理実態の調査結果を踏まえつつ」としてはどうか。

- 国際協力・国際課題解決の分野で、沖縄の緩衝地としての役割を明示してはどうか。
- JICA沖縄センターという表記について、正式な略称であるJICA沖縄で統一していただきたい。
- 環境・エネルギー分野における国際協力の推進の中で、循環型社会を構築するという要素を追記してはどうか。
- 環境・エネルギー分野における国際協力の推進に係る成果指標の国際会議等への県の参加回数について、県が環境・エネルギー分野の国際協力を進めることを企画し、そこに県内外、国内外からどれくらい参加されたかという内容を指標にすべきではないか。

#### 議事4 調査審議（広大な海域の保全・活用）

- 漂流・漂着ごみ問題について、離島を対象とした記述となっているが、日常的に直面しているのは離島だけではないので、県全域を対象とした表現にしてはどうか。また、漂流・漂着ごみ対策として回収・処理だけでなく、ごみ処理モラルの定着を加えてはどうか。
- 海洋政策センター（仮称）の構想とあるが、他の同内容の記述と合わせ、設置の促進としてはどうか。また、県内研究機関との連携の部分に産官との連携を加えてはどうか。
- 船員の人材育成は産業人材の範疇であり、海洋政策センターがその機能を有することには馴染まないのではないか。
- 海事全般を担う船員等の次世代を担う海洋人材の表記について、担うが連続することから、海事全般を担う次世代の海洋人材の育成としてはどうか。
- 第6章の広大な海域の保全・活用の中に、第4章の持続可能な海洋共生社会の構築で取組の記載がある赤土等流出防止対策を盛り込んでどうか。

以上